

国税庁経験者採用試験 (国税調査官級)

中途採用
募集中

～日本の未来を税のスペシャリストが支え続ける～

国税庁では、社会人として経験を積まれた方を対象とした「国税庁経験者採用試験(国税調査官級)」を実施しています。

国家公務員への転職を考えている方、あなたがこれまでに培った知識や経験を国税の職場で生かしてみませんか！

○受験資格

試験年度の4月1日において、大学等(短期大学を除く。)を卒業した日又は大学院の課程等を修了した日のうち最も古い日から起算して**8年を経過した者**

○国税調査官級とは

国税庁は、国の財政基盤を支える内国税の賦課・徴収を行う官庁です。採用された後は、全国の国税局や税務署で**税のスペシャリスト**として、次のような業務を行います。

国税調査官

納税者から提出された申告書等について、適正な申告が行われたかどうかの調査や検査を行うとともに、申告に関する指導などを行います。

国税徴収官

定められた納期限までに納付されない税金の督促や滞納処分を行って、税金を徴収するとともに、納税に関する指導などを行います。

国税査察官

裁判官から許可状を得て、悪質な脱税者に対して捜索や差押えなどの強制調査を行い、刑事罰を求めめるため検察官に告発します。

1 国税庁の組織と業務



国税庁ホームページ

○国民の安心と信頼につながる3つの仕事

国の税金は、納税者自ら税務署へ所得等の申告を行うことにより、税額が確定し、この確定した税額を自ら納付することになっています。

これを「**申告納税制度**」と言います。

国税庁の業務は、この申告納税制度を支えるため、納税手続の流れに対して、右図の3つに分類することができます。



○国税庁のネットワーク

国税庁は、昭和24年に大蔵省（現、財務省）の外局として設置されました。

国税事務を行う組織として、国税庁の下に、全国に12の国税局（所）、524の税務署が設置されています。

国税庁(約1,000人)

税務行政を執行するための企画・立案や税法解釈の統一などを行い、全国の国税局・沖縄国税事務所・税務署を指導・監督します。

国税局・沖縄国税事務所(約16,000人)

国税庁の地方支分部局であり、管内の税務署を指導・監督するほか、大規模・広域・困難事案の税務調査や滞納処分などを行います。

税務署(約38,000人)

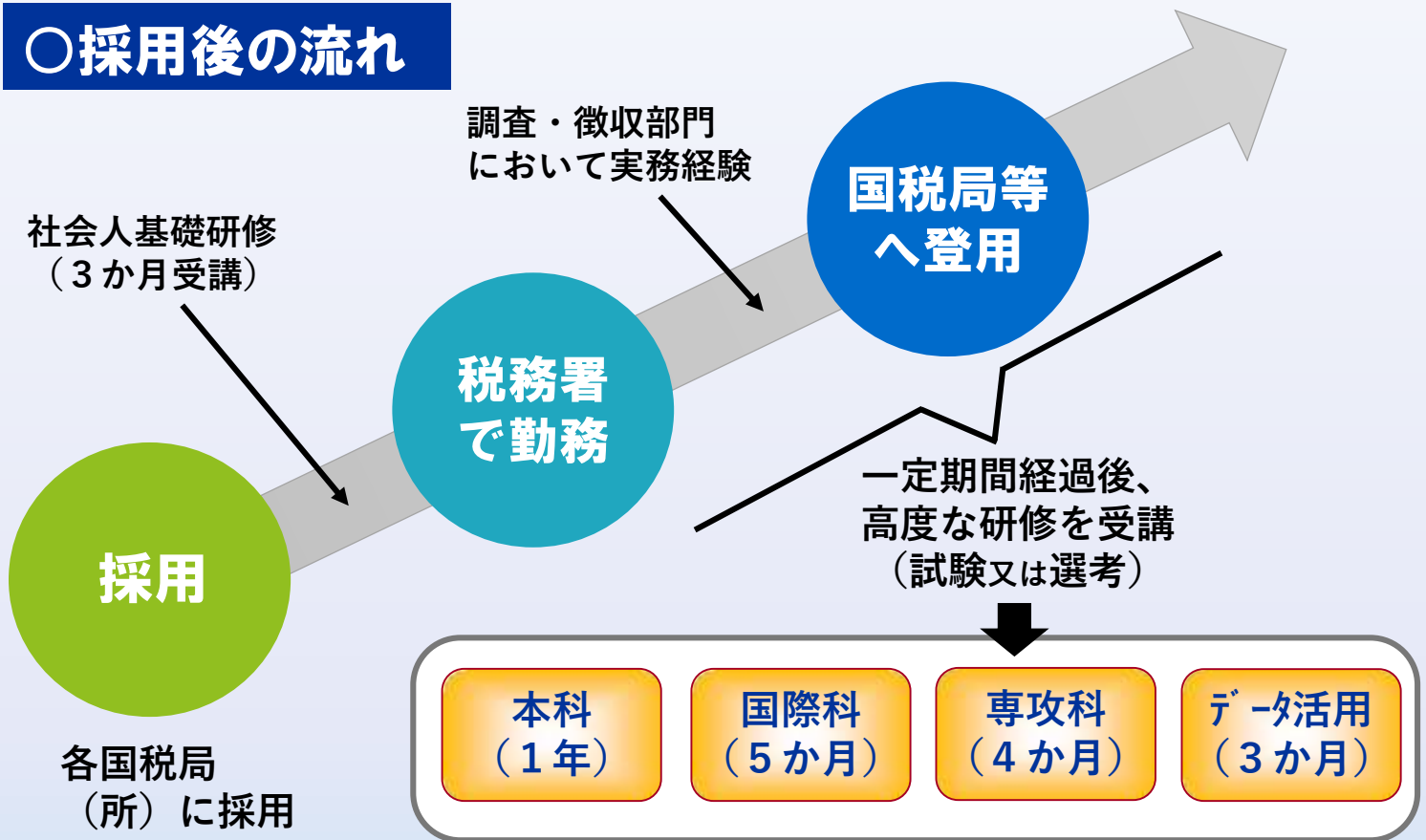
国税庁や国税局の指導・監督の下、国税の賦課・徴収を行う執行機関であり、納税者の窓口として第一線で国税事務を担います。

〈各国税局(所)の管轄地域〉



2 採用後の流れと研修

○採用後の流れ



各国税局（所）に採用されると社会人基礎研修を受講します。研修修了後は、税務署に配属され、調査・徴収部門で外部事務を中心に実務経験を積みます。その後は、本人の希望や公務の要請によって国税局等へ登用される場合もあります。

また、採用後一定期間を経過した後、試験又は選考により、「本科」・「国際科」・「専攻科」・「データ活用研修」などの、より高度な研修を受講することができます。

○社会人基礎研修

採用後すぐに、社会人基礎研修を3か月間受講します。

この研修は、税務職員として必要な税法や会計の基礎的事項、調査・徴収事務に関する基本的な知識やスキルを学ぶ研修です。

<主なカリキュラム>

税法科目：国税通則法、所得税法、
相続税法、法人税法、
消費税法、国税徴収法など

会計科目：簿記会計学

実務科目：実務講義 など



税務大学校

3 先輩職員Q&A



先輩メッセージ

○先輩インタビュー

名古屋国税局 総務部情報システム課 品川 有紀

現在の仕事内容は？

現在、私は、国税局情報システム課に所属しており、国税局内における情報セキュリティ、システム運用と機器管理、データ活用推進・データ分析、システム開発と修正等を行っています。

国税の職場を選ばれた決め手は？

転職活動中に簿記の勉強をしていたのですが、そのときに国税庁経験者採用試験を知り、「税のスペシャリスト」として、税法や会計の知識を活用する国税職員の仕事の専門性の高さに惹かれました。

また、子育て中の私にとって、育児支援や休暇制度などの福利厚生面が充実している点も理由の1つとなります。

職場の雰囲気はいかがですか？

職場は、相談しやすい上司、先輩・同僚に恵まれており、非常に風通しが良く、働きやすい雰囲気です。

また、子どもの体調不良等で急に休暇を取得する必要がある場合にも、周囲の職員が仕事上のフォローをしてくれますので、日々働きやすさを実感しています。



経歴

平成30年4月 名古屋国税局 採用
平成30年6月 小牧税務署
令和2年7月 名古屋国税局総務部
情報システム課
(現在に至る)

※ 所属は令和5年度当時のものです。

東京国税局 課税第一部資料調査第二課 尾辻 敦



現在の仕事で転職前の経験を生かしていますか？

私が所属する課税第一部資料調査第二課は、大口・悪質など調査困難な相続税事案の調査事務を担当しています。

転職前は、証券や保険商品、不動産といった資産を扱う仕事に従事していたので、調査事務の中で金融機関や不動産業者などに関わる際には、前職で培った知識や経験を生かして、必要な情報を的確・迅速に把握することができています。

国税の職場を目指す方へのメッセージをお願いします！

転職には不安に思うことも多いと思いますが、国税の職場は、とてもやりがいがあり、働きやすい職場です。採用後すぐにある3か月間の研修では、様々な税法や会計の基礎的な知識を学ぶことができますし、研修修了後、税務署に配属された後も様々なフォローアップがあって、税法や会計の知識がない方も安心です。世の中に税制や税金と全く無縁のビジネスや産業はありません。国税の職場には、社会人経験のある皆様の知識と経験を生かせるフィールドが必ずあると思います。

皆様と一緒に仕事ができる日を楽しみにしています。

経歴

令和2年4月 東京国税局 採用
令和2年6月 板橋税務署
令和4年7月 東京国税局課税第一部
資料調査第二課
(現在に至る)

※ 所属は令和5年度当時のものです。

4 人事・福利厚生

○給与

社会人経験者の初任給（採用時の俸給月額）は、採用者の経験年数と同程度の経験年数を有する国税専門官採用試験により採用された職員が受ける俸給月額との均衡を考慮して決定します。

なお、国税専門官採用試験により採用された職員の受ける標準的な俸給月額は、下表のとおりです。

経験年数	標準的な俸給月額	年収ベース
8年	288,700円（346,440円）	約430万円（約520万円）
13年	323,600円（388,320円）	約480万円（約580万円）
18年	351,300円（421,560円）	約520万円（約630万円）

※ この金額は、令和6年4月1日現在の「一般職の職員の給与に関する法律」等の規定によるものです。

※ （ ）内は、東京都特別区勤務の場合で、地域手当相当額（俸給月額の100分の20）が含まれています。

※ 年収ベースの金額は、標準的な俸給月額を基に算出しており、期末手当及び勤勉手当（民間企業の賞与にあたるもの。1年間に約4.50月分）を含みます。

※ 上記の年収ベースの金額には含まれていませんが、次のような諸手当が支給される場合があります。

・扶養手当…扶養親族のある者に支給（子の場合月額10,000円等）

・住居手当…住宅を借り受けて居住し、月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給（上限28,000円）

○勤務時間・休暇

勤務時間は、1日7時間45分、完全週休2日制で祝日及び年末年始は休みです。

休暇には、年20日の年次休暇（残日数は20日を限度として繰越可）のほか、病気休暇、特別休暇（夏季、結婚、出産、子の看護、ボランティア、忌引など）、介護休暇があります。また、育児休業をはじめ、ワークライフバランス（仕事と育児の両立）を支援する様々な制度が設けられています。

○厚生・共済制度

・健康管理については、健康診断を定期的実施し、また、そのフォローアップも行っています。

・国家公務員共済組合連合会などで経営あるいは契約する病院・診療所、ホテル、スポーツクラブが各地にあり、家族とともにこれらの施設を利用することができます。

・健康保険の制度により、病気や負傷をしたときには、保険給付が行われます。

・育児休業手当金等の給付や住宅資金貸付等の貸付制度があります。

・一定期間以上勤務した後に退職した場合は退職手当が支給されるほか、国家公務員共済組合連合会から終身にわたり年金が支給されます。

5 試験概要等

○試験スケジュール

(7月下旬～8月中旬)

受験申込

- ・インターネット申込み
人事院ホームページ上の申込専用アドレス
(<https://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html>)
をご利用ください。



人事院HP

(10月上旬)

第1次試験

- ・基礎能力試験（多肢選択式）
公務員として必要な基礎的な能力（知能及び知識）に係る筆記試験
- ・経験論文試験
勤務経験等に関する論文により職務遂行に必要な能力を有しているかどうかを判断する試験

(11月上中旬)

第2次試験

- ・人物試験
人柄、对人的能力などについての個別面接による試験

(12月上中旬)

第3次試験

- ・総合評価面接試験
対象となる官職に必要なとされる適性についての個別面接による試験

(12月下旬)

最終合格

最終合格後、**翌年4月1日に採用**となります。

※試験は原則土日に実施いたします。スケジュールは、あくまで予定です。詳細については、国税庁ホームページ又は人事院ホームページをご確認ください。試験日程等の公告は、例年7月上旬頃になります。

○試験実績

2023年度試験では、644名が受験申込みを行い、63名が最終合格しました。
(最終合格率9.8%)

■問い合わせ先

国税庁	〒100-8978 東京都千代田区霞が関3-1-1	Tel.03-3581-4161 (内) 3634
札幌国税局	〒060-0042 札幌市中央区大通西10丁目	Tel.011-231-5011 (内) 2315
仙台国税局	〒980-8430 仙台市青葉区本町3-3-1	Tel.022-263-1111 (内) 3236
関東信越国税局	〒330-9719 さいたま市中央区新都心1-1	Tel.048-600-3111 (内) 2095
東京国税局	〒104-8449 中央区築地5-3-1	Tel.03-3542-2111 (内) 2162
金沢国税局	〒920-8586 金沢市広坂2-2-60	Tel.076-231-2131 (内) 2155
名古屋国税局	〒460-8520 名古屋市中区三の丸3-3-2	Tel.052-951-3511 (内) 3450
大阪国税局	〒540-8541 大阪市中央区大手前1-5-63	Tel.06-6941-5331 (内) 2951
広島国税局	〒730-8521 広島市中区上八丁堀6-30	Tel.082-221-9211 (内) 3743
高松国税局	〒760-0018 高松市天神前2-10	Tel.087-831-3111 (内) 246
福岡国税局	〒812-8547 福岡市博多区博多駅東2-11-1	Tel.092-411-0031 (内) 2432
熊本国税局	〒860-8603 熊本市西区春日2-10-1	Tel.096-354-6171 (内) 6046
沖縄国税事務所	〒900-8554 那覇市旭町9	Tel.098-867-3601 (内) 516

〈国税庁経験者の採用状況〉

試験年度	試験 申込者数	採用数	
		女性	男性
2023年度	644人	12人	42人
2022年度	856人	3人	43人
2021年度	896人	11人	63人



■ 国税庁採用HP（経験者採用）

<https://www.nta.go.jp/about/recruitment/keikensha/index.htm>



■ 人事院国家公務員試験採用情報ナビ

<https://www.jinji.go.jp/saiyo.html>